

経済産業省
総務省

平成29年2月

平成29年度当初予算編成の手引ノート

平成29年度当初予算編成方針

I 愛媛しさを發揮した大会の成功に向けた万全な取組み

① 愛媛らしさを發揮した甲子年・皇后杯・天皇杯や天皇杯・皇后杯等の大規模競技力向上対策、おもてなしに万全を期す
II 知事公約(第2ステージ)を実現するため、重点分野を中心には積極的な予算編成

- ① 原子力防災対策をはじめ、県立学校や警察署の耐震化など、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を着実に推進
- ② 県内への移住促進、子育て世帯への経済的支援の強化など、人口減少問題への取組みを推進
- ③ 戦略的な営業活動や農林水産物のブランド化、自転車新文化の推進など、地域経済活性化に重点を置き、実需の創出を追求
- ④ 中学生に対するキャリア教育の拡充やとべ動物園の魅力向上対策、県立新居浜病院の建替整備などの施策にも対応

III その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

平成29年度一般会計当初予算額：6,358億円（前年当初比△43億円、△0.7%の減）

※ 地方消費税清算金等の影響(△45億円)を除くと、実質同規模（前年当初比+2億円、+0.0%の増）

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区分	分	29年度(A)		28年度(B)		伸び率(A-B)	備考
		歳入	歳出	歳入	歳出		
【当初予算額の推移】							
						（単位：百万円）	
		年齢	当初予算額	前年伸び率			
		29	635,770	99.3%			
		28	640,060	101.1%			
		27	633,220	104.3%			
		26	607,060	101.6%			
		25	597,660	100.0%			
		24	597,490	98.5%			
		23	606,390	101.1%			
【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】							
歳入							
「 歳入・歳出予算額 」		6,358億円	6,401億円	△43億円	△0.7%		
県税・地方消費税清算金収入		1,918億円	1,954億円	△36億円	△1.8%	地方消費税等の減(△51億円)など	
地方交付税		1,673億円	1,657億円	16億円	1.0%		
県 債		717億円	751億円	△34億円	△4.5%	退職手当債の減(△34億円)など	
うち臨時財政対策債		298億円	297億円	1億円	0.3%		
国庫支出金		793億円	779億円	14億円	1.8%		
普通建設事業費		879億円	912億円	△33億円	△3.6%	△防災整備システム整備、合板・製材生産性強化事業を除くと+12億円、伸び率:1.4%	
うち公共事業		545億円	570億円	△25億円	△4.4%	上島架橋整備の増(+17億円)、合板・製材生産性強化事業の減(△28億円)	
うち県単独事業		241億円	250億円	△9億円	△3.6%	県立学校校舎等整備の増(+9億円)、防災通信システム整備の減(△17億円)など	
人件費		1,723億円	1,747億円	△24億円	△1.4%	△防災整備システム整備を除くと+8億円、伸び率:3.4%	
社会保障関係経費		949億円	918億円	31億円	3.4%	退職手当の減など	
地方消費税清算金等		588億円	633億円	△45億円	△7.1%	国保・後期高齢者医療や子ども・子育て支援新制度の増など	
団体開催経費		100億円	26億円	74億円	284.6%	地方消費税等の減に伴うもの	
歳出							
「 歳入・歳出予算額 」		6,358億円	6,401億円	△43億円	△0.7%	市町運営交付金(+19.7億円)、開閉会式会場等整備(+8.9億円)	

平成29年度当初予算の重点施策

1.元ひめ国体・障害者スポーツ大会

- ①県総合運動公園で開催する開・閉会式の式典費
- ②市町が行う大会運営や民泊等に対する交付金
- ③選手輸送及び配宿体制の構築
- ④岩手国体の観察を踏まえた開・閉会式会場の整備
- ⑤アクアパレットまつやま特設プールの整備
- ⑥天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上対策の強化
- ⑦花いっぱい運動や応援団の結成などのおもてなし

2.防災・減災対策

- ①県立学校施設の耐震化の総仕上げ
- ②緊急避難道路の整備、河川、海岸、港湾、砂防施設等の改修・補強など
- ③ため池の地震防災対策
- ④私立高校、私立幼稚園の耐震化促進
- ⑤宇和島警察署の建替え
- ⑥伯方・八幡浜警察署の耐震化
- ⑦スマート向け避難支援アプリによる住民避難体制の構築
- ⑧消防団員確保対策の強化
- ⑨原子力防災対策の実効性向上、大分県との連携強化

3.人口減少対策

- ①県内の製紙会社や市町と連携した愛媛オリジナルの子育て支援制度の創設
- ②企業との連携による結婚支援対策の強化
- ③移住相談員による受入支援や暮らし魅力体験ツアーセーの実施

4.地域経済活性化

- «商工・観光»
- ①「スゴ技」「すご味」「すごモノ」を活用した単発的な商業活動
- ②商業技術センターの移転整備(設計)
- ③中学生に対するキャラクタ教育の拡充

2.防災・減災対策

- 6億90百万円
- 19億66百万円
- 14億37百万円
- 8億92百万円
- 7億52百万円
- 5億28百万円
- 1億 8百万円

- 71億16百万円
- 42億円
- 2億 3百万円
- 45百万円
- 2億19百万円
- 1億 9百万円
- 38百万円
- 7百万円
- 6億58百万円

3.人口減少対策

- ④松山を起点・終点とした四国一周サイクリングの普及
- ⑤愛媛版DMOを中心としたオール愛媛体制での誘客促進
- ⑥日台観光サミットの開催を通じた台湾との観光交流の促進
- ⑦松山空港への路面電車延伸や新幹線導入に向けた機運醸成
- ⑧とべ動物園魅力向上基金の創設【2月補正】
- ⑨とべ動物園の魅力向上の推進とPR活動の強化
- 「農林水産業」>
- ①「愛媛クイーンズプラッシュ」のPR強化
- ②「愛媛あかね和牛」のブランド力強化や生産拡大
- ③「伊予の媛貴海」の販売戦略の推進
- ④JAが行う新規就農者の受入れや育成等の支援
- ⑤畜産業、林業、漁業における担い手対策の拡充

- 43百万円
- 72百万円
- 22百万円
- 9百万円
- 5億円
- 62百万円
- 1百万円
- 31百万円
- 15百万円
- 71百万円
- 42百万円
- 76百万円
- (債務負担行為 98億63百万円)
- 2億41百万円
- 56百万円
- 13百万円
- 7百万円
- 5百万円
- 25億26百万円
- 14億73百万円
- 41億49百万円
- 25億50百万円

4.地域経済活性化

- 43百万円
- 72百万円

5.医療・福祉・環境

- 72百万円

- 1100万円
- 3100万円
- 1500万円
- 7100万円
- 4200万円

6.教育・文化・スポーツ

- 1100万円

7.社会資本整備

- 3100万円

- 1500万円
- 7100万円
- 4200万円
- 2600万円

8.社会資本整備

- 2600万円

9.社会資本整備

- 2600万円

特 別 案

◆ スカラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を有効に活用

「防災・減災強化枠」 45事項 135億円

○南海トラフ地震などの大規模災害への備え

- ・諸課題への対応 : 36事項 46億円
- ・県立学校耐震化の促進 : 1事項 47億円 (総額71億円)
- ・防災・減災対策事業 : 8事項 42億円

28年度当初

防災システム等
17億円

実質同規模
(△2億円)

- 諸課題への
対応 (36事項)
46億円
- 諸課題への
対応 (34事項)
74億円

137億円

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-------|
| ○県立学校
耐震化
38億円
(総額62億円) | ○防災・減災
対策事業
(8事項)
42億円 | 154億円 |
|----------------------------------|---------------------------------|-------|

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-------|
| ○県立学校
耐震化
47億円
(総額71億円) | ○防災・減災
対策事業
(8事項)
42億円 | 137億円 |
|----------------------------------|---------------------------------|-------|

「愛顔枠」 130事項 27億円

○人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題 への対応

- 〔28年度:100事項、26億円〕
- 県内の製紙会社や市町と連携した子育て支援制度の創設
1億49百万円
- えひめ暮らし魅力体感ツアーアの実施
5百万円
- 中学生に対するキヤリア教育の拡充
5百万円
- 松山を起点・終点とした四国一周サイクリングの普及
43百万円
- とべ動物園の魅力向上の推進とPR活動の強化
62百万円
- JAが行う新規就農者の受入れや育成等の支援
71百万円
- 発達障がい者の相談支援体制の強化
13百万円
- 中高生の実践的な英語力の強化
25百万円
- 子どもも芸術祭の拡充
13百万円など

「国体開催経費」 39事項 100億円

- | | |
|--|------------------|
| ○大会運営や天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上
対策、おもてなしへの対応 | 〔28年度:31事項、26億円〕 |
|--|------------------|

- | | |
|-------------------------|----------|
| ○開・閉会式の式典開催費
6億90百万円 | 19億66百万円 |
|-------------------------|----------|

- | | |
|------------------------------|---------|
| ○会場地市町にに対する運営交付金
14億37百万円 | 7億52百万円 |
|------------------------------|---------|

- | | |
|--|---------|
| ○選手輸送及び配宿体制の構築
○アグレッシブマッチの整備
○競技力向上対策の強化
○花いっぱい運動や応援団などのおもてなし
1億8百万円など | 5億28百万円 |
|--|---------|

平成29年度当初予算(特別会計、企業会計)

- ◆ 特別会計予算額(14会計)：1,271億11百万円（対前年当初比 △38億81百万円 △3.0%）
 - … 公共用地整備事業特別会計・港湾施設整備事業特別会計：事業量の減など
- ◆ 企業会計予算額(3会計)： 619億6百万円（対前年当初比 +2億22百万円 +0.4%）
 - … 電気事業会計：肱川発電所全面更新工事の増、病院事業会計：県立新居浜病院建替え関係経費の増など

平成28年度2月補正予算

- ◆一般会計予算額：△164億11百万円

- ◎一般分 70億99百万円

- 産業技術研究所高機能素材研究実験棟整備 59百万円
- 果樹研究センター等研究機能強化 4億89百万円
- 林業研究センター拠点機能強化 1億66百万円
- 低床式路面電車整備支援 60百万円
- 生活バス路線確保対策 3億1百万円
- 自動車取得税交付金 69百万円
- とべ動物園魅力向上基金の創設 5億円
- 県債管理基金への積立て 10億円
- 災害に強い愛媛づくり基金への積立て 10億円
- 農林水産業体質強化緊急対策基金への積立て 10億円
- 国体・障スポーツ大会開催基金への積立て 14億円
- 国内外示の減、災害の減等による不用額 など

- ◎減額分 △235億10百万円

- 国内外示の減、災害の減等による不用額

(参考) 財源対策用基金の状況

- ◆ 財源対策用基金残高(28年度末見込み) 436億円 (財政健全化基本方針の目標残高 470億円)
- ◆ 29年度当初予算の財源不足への対応として、62億円を活用 (28年度当初予算活用額51億円)

⇒ 目標残高の確保に向け、引き続き、取崩し額の縮減と更なる積み増しを目指す。

(単位:億円)

区分	分	28年12月時 残高見込		2月補正 積立て		28年年度末 残高見込		29年度当初 取崩見込		29年度末 残高見込	
		27年度末 残高	28年12月時 残高見込	2月補正 積立て	28年年度末 残高見込	29年度当初 取崩見込	29年度末 残高見込	29年度当初 取崩見込	29年度末 残高見込	29年度当初 取崩見込	29年度末 残高見込
財政基盤強化積立金		278	257		257		52	△ 52	205		
県債管理基金		179	169	10	179		10	△ 10	169		
合計		457	426	10	436		62	△ 62	374		

(参考) 県債残高の状況

区分	全 体	臨時財政対策債			建設地方債等 占める割合
		臨時財政対策債	建設地方債等	占める割合	
27年度末残高	1兆 267億円	4,303億円	5,964億円	41.9%	
28年度起債見込額		994億円	293億円	701億円	29.5%
元金償還額		771億円	171億円	600億円	22.2%
28年度末残高(見込)	1兆 490億円	4,425億円	6,065億円	42.2%	
29年度起債見込額		717億円	298億円	419億円	41.6%
元金償還額		772億円	196億円	576億円	25.4%
29年度末残高(見込)	1兆 435億円	4,527億円	5,908億円	43.4%	
(参考) 29年度末-28年度末	△55億円	+102億円	△157億円		

- ◆ 県債残高
29年度末: 1兆 435億円(見込)
- 地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の増発により、残高は依然増加
- それ以外の建設地方債等の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少